中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

(単位:百万円)

区　分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
現金預け金	53,836	46,898
有価証券	139,761	125,536
貸出金	649,033	675,963
外国為替	39	—
リース債権及びリース投資資産	2,581	2,585
その他資産	8,549	8,534
有形固定資産	9,932	9,643
無形固定資産	604	523
退職給付に係る資産	514	459
繰延税金資産	244	44
支払承諾見返	433	521
貸倒引当金	△2,692	△2,968
資産の部合計	862,838	867,743

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
経常収益	6,520	7,553
資金運用収益	4,501	5,290
(うち貸出金利息)	(3,832)	(4,512)
(うち有価証券利息配当金)	(614)	(692)
役務取引等収益	1,219	1,251
その他業務収益	571	520
その他経常収益	228	490
経常費用	5,167	6,154
資金調達費用	143	775
(うち預金利息)	(128)	(688)
役務取引等費用	762	767
その他業務費用	516	834
営業経費	3,675	3,694
その他経常費用	68	83
経常利益	1,353	1,398
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前中間純利益	1,351	1,398
法人税、住民税及び事業税	388	377
法人税等調整額	36	48
法人税等合計	425	425
中間純利益	926	973
非支配株主に帰属する中間純利益	9	4
親会社株主に帰属する中間純利益	917	968

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2024年 9月30日	2025年 9月30日
預金	737,743	746,539
譲渡性預金	76,670	78,067
借用金	205	200
その他負債	8,077	7,033
賞与引当金	199	201
退職給付に係る負債	1,005	982
睡眠預金払戻損失引当金	77	61
偶発損失引当金	120	164
繰延税金負債	—	83
再評価に係る繰延税金負債	996	1,025
支払承諾	433	521
負債の部合計	825,528	834,881
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,297
利益剰余金	25,218	26,197
自己株式	△27	△16
株主資本合計	41,229	42,222
その他有価証券評価差額金	△6,534	△11,893
土地再評価差額金	1,724	1,691
退職給付に係る調整累計額	9	△43
その他の包括利益累計額合計	△4,799	△10,244
非支配株主持分	880	884
純資産の部合計	37,309	32,862
負債及び純資産の部合計	862,838	867,743

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期
中間純利益	926	973
その他の包括利益	△1,737	△438
その他有価証券評価差額金	△1,730	△441
退職給付に係る調整額	△7	2
中間包括利益	△811	534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△820	529
非支配株主に係る中間包括利益	9	4

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	24,683	△15	40,706
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			917		917
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△1	17	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	535	△11	523
当中間期末残高	14,743	1,294	25,218	△27	41,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,804	1,724	17	△3,061	871	38,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						917
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,730		△7	△1,737	8	△1,729
当中間期変動額合計	△1,730	—	△7	△1,737	8	△1,205
当中間期末残高	△6,534	1,724	9	△4,799	880	37,309

2025年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	25,634	△28	41,644
当中間期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する中間純利益			968		968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		12	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	563	11	578
当中間期末残高	14,743	1,297	26,197	△16	42,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,451	1,691	△45	△9,805	879	32,718
当中間期変動額						
剰余金の配当						△404
親会社株主に帰属する中間純利益						968
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△441		2	△438	4	△434
当中間期変動額合計	△441	—	2	△438	4	143
当中間期末残高	△11,893	1,691	△43	△10,244	884	32,862

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,351	1,398
減価償却費	289	244
貸倒引当金の増減（△）	26	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	11
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	△9
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△28	31
資金運用収益	△4,501	△5,290
資金調達費用	143	775
有価証券関係損益（△）	△88	114
固定資産処分損益（△は益）	1	0
貸出金の純増（△）減	3,588	△9,773
預金の純増減（△）	15,864	14,723
譲渡性預金の純増減（△）	6,524	5,478
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△40,010	△4,300
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	47	50
外国為替（資産）の純増（△）減	0	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	29	26
資金運用による収入	4,472	5,156
資金調達による支出	△68	△599
その他	3,729	626
小計	△8,634	8,613
法人税等の支払額	△134	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,768	8,144

区　分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,836	△3,347
有価証券の売却による収入	6,350	6,284
有価証券の償還による収入	1,387	991
有形固定資産の取得による支出	△133	△17
無形固定資産の取得による支出	△36	△40
有形固定資産の売却による収入	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,235	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△400
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△29	△0
自己株式の売却による収入	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,395	11,629
現金及び現金同等物の期首残高	71,932	35,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,536	46,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （2025年9月中間期　自 2025年4月1日　至 2025年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　2社
　会社名
　株式会社大東クレジットサービス
　株式会社大東リース
(2) 非連結子会社
　該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
　9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当ありません。

5. 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
　有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建　物　　8年～50年
　　その他　　3年～20年
② 無形固定資産
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(4) 貸倒引当金の計上基準
　当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
　要注意先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
　正常先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,250百万円であります。
　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(5) 賞与引当金の計上基準
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金の計上基準
　偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(8) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
　　過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
　　数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
　なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(9) 重要な収益及び費用の計上基準
① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(11) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理
　証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。